

## 職業資格取得前の青年をめぐる問題 －国民教育省調査報告書『資格取得前の離学』について－

夏目達也（名古屋大学）

はじめに

青年の失業問題は、世界の多くの国で重大な社会問題になっている。ヨーロッパの旧西側諸国では 1970 年代から問題が発生しており、その後もほぼ一貫してかれらの失業率は高い水準にある。この問題は、教育をはじめ、都市問題、移民問題、治安問題等々多様な問題と密接に関連しており、きわめて複雑な様相を帯びている。各国政府は、この問題を重要な政策課題として位置づけ、さまざまなアプローチを用いてこの問題に取り組んでいる。

フランスもまさにその国の一つである。フランスでは青年の失業問題が深刻化したのは 1970 年代末と他のヨーロッパ諸国と比較して若干遅かったとも言われるが、その後は年による多少の変動はあったとは言え高い水準で推移してきた。現在もその状況は基本的に変わっていない。2005 年現在の全体の失業率は 9.8 % であり、とくに 15 ～ 24 歳の青年に限ってみると 21.4 % という高い水準にある (l'état de l'École no.16, édition 2006)。フランスでは、2005 年秋に、パリ郊外で一部の若者が、いっこうに改善しない失業問題やそれに伴う経済的・社会的条件の劣悪さに抗議して、大規模な暴動を起こした。その後も、新規採用の若者についていわば試用期間を設けその期間内の解雇を容易にする施策をめぐって全国的な抗議行動が発生し、政府が取り下げる事態になった。これらのニュースはわが国でも大きく報道され、フランスにおける青年の失業・雇用問題の深刻さの一端が知られている。もちろん、政府もこのような事態に手をこまねいているわけではない。1970 年代末からさまざまな施策を講じてきた。現在も、国民教育省だけではなく、関係各省庁により取り組みが実施されている。

本稿では、このうち国民教育省の政策を取り上げることとし、政策立案に向けて基本データの収集目的で行われたと思われる調査報告書『資格取得前の離学』(Ministère de l'éducation nationale, de l'enseignement supérieur et de la recherche, 2005, *Sortie sans qualification, Analyse des causes, des évolutions, des solutions pour y remédier*, 2005 年) を取り上げる。

### 1. 報告書の構成

本報告書は、国民教育省視学局が 2005 年に発表したものである。報告書の分量は全体で 65 ページという比較的小さなものである。しかし、問題の広がりやそれに対する取り組みの広範さを反映して、その内容は多岐にわたっている。報告書の構成は、次ページの表に示すとおりである。

表：国民教育省視学官報告書『資格取得前の離学』の構成

序
第1章 資格未取得前離学をする青年向けの継続的指導と現在の文脈での限界
1.1 定義
1.2 危機にある青年の特定と指導体制：学校が用いている方法
1.3 資格取得前離学をする青年の数と継続的指導：
1.4 地域圏レベルでの調査と継続的指導を組織することの必要性
第2章 修学忌避と資格取得前離学の状況にある青年たち
2.1 修学忌避
2.2 すべての段階で観察される現象
2.3 学校からの「断絶」の要因：内的要因と外的要因
2.4 含みのある要因：職業リセと見習訓練における不適切な進路指導の影響
第3章 防止策と救済策
3.1 進路指導・配分に関する活動
3.2 大規模な再活動をもたらす都市の活動
3.3 基本的な学習に関する活動
3.4 生徒に対する見方を変える新たな教育実践の実施
3.5 資格取得教育の活動と職業世界を発見する活動
3.6 教員チームと管理職チームのための活動
3.7 経験の共有化
3.8 防止策と救済策に関する「就職支援グループ」の重要な役割
3.9 資源を有効に活用するために活動の一貫性が必要
3.10 地域圏・県における国の出先機関の活動計画で十分考慮されていない目標
第4章 先進的な取り組み
4.1 資格取得前離学：アプローチを変える
4.2 学校：資格取得前離学の継続的指導の一貫性の水準
4.3 大学区レベルでの先進的な取り組み
4.4 国民教育省：省庁監視策の中核
第5章 生徒の進路・経路：資格取得意欲喪失は運命ではない
結論
提言
附属資料

## 2. 資格取得前離学に関する調査の概要

序では、この報告書の実施経緯や概要を紹介している。国民教育省総視学局の総合的活動計画の一環として、「資格取得前離学」(les sorties sans qualification)が調査された。調査の内容は、資格取得前離学をした青年のプロフィール、資格取得前離学を防止したりすでに離学して困難な状況に陥っている対象者を救済するために、大学区および県レベルで実施されている先進的な取り組み、各学校が行っている活動状況などである。調査の方法は、いくつかの地方の教育行政当局、学校長や各校の活動責任者、関係各省庁の地方機関の責任者、関連機関等に対する聞き取り調査を主体としている。

西暦 2000 年までに、同一年齢層の全員になんらかの職業資格を取得させるという政府の目標は現在も実現していないが、その原因とともに、未取得者削減の方策等について分析することが、本報告書の課題であること指摘している。

次に、資格取得前離学に関連する問題状況を概観している。国民の教育水準の全般的向

上はヨーロッパ全域でみられるが、資格水準の低い人々の状況が不安定化するという現象、具体的には失業率の増加、いわば資格インフレの状況（低度の資格で間に合う仕事に上位資格をもつ人が就いている）などが発生している。不熟練職ポストが増加しても、低度資格の人たちがそのポストに就けないという問題が生じている。

同一世代の全員に資格を取得させるという目標は、最低限の知識・技能を全員に保障するという目標とセットになっている。ある研究によると、資格取得前離学に対するフランスの取り組みは、交互教育や就職支援が中心で、それと比較して教育を保障するという取り組みは不十分である。資格取得前離学を減らすという目標は、資格水準の全般的な向上と連動すべきであるが、現状ではそのようになっていない。後期中等教育修了レベル以下の資格取得者のうち、継続教育を受けられる人はわずか6%にすぎず、これは同修了レベル資格取得者の半分以下である。

### 3. 報告書の概要

#### 3.1 「第1章 資格未取得離学の青年に対する継続的指導と現在の文脈での限界」

ここでは、まず「資格未取得離学」に関する定義を示している。ヨーロッパ諸国では、「資格未取得」の公式の定義に対する対応はまちまちで、国により公式定義を定めていたりいなかったりする。たとえば、フランスのほか、オランダ、フィンランドにはあるが、スペインにはない。また資格のレベルも多様である。義務教育修了後の教育への進学が可能になる修了証という意味であったり、後期中等教育段階の修了証であったり、さらに就職や徒弟制度従事を可能にする修了証であったりする。

この報告書で用いる「資格未取得」とは、CAP（職業適任証）やBEP（職業教育修了証）、バカロレア資格をもたないことをさしている。ただし、CAP、BEP、バカロレアを未取得と一口に言っても、資格取得に必要な学校教育の最終学年に到達する前に離学した者（修学放棄）と、最終学年まで在学しながら最終試験で不合格になった者（試験不合格）とを区別する必要があること、1989年および1993年の法律における「資格未取得」の用語は、前者」の状況をさしていることを明らかにしている。

資格未取得の状況に陥りやすい、いわば危機にある生徒の状況を改善するために、コレッジやリセなどの中等教育段階の学校が取り組んでいるが、その状況について以下のように紹介している。広範にかつ積極的に取り組んでいるのはコレッジであり、そこでは①生徒指導主任教員（CPE）と担任教員の関係の強化、②管理職チームへの外部専門家（看護婦、社会福祉専門員）の参加、③教育関連諸機関との連携強化、④生徒の状況把握のための生徒や家族との会合の開催等が行われている。

リセでは「就職支援グループ」（Les groupes d'aide à l'insertion, GAIN）が組織されている。これは、学校生活や個人生活（社会、家庭、健康問題）で困難を抱える生徒を対象としている。①生徒の抱える困難の実態を把握すること、②早期の離学を減らすこと、③生徒にもっとも適した救済策を実施することを目的に、問題によっては外部の専門家とも連携して生徒の支援を行う。このグループを組織していない学校もあるが、なんらかの形で同様の取り組みを行う学校は多い。

指導・支援の前提として、離学の可能性のある生徒を早期に発見することが重視されており、そのためにさまざまなツールが開発、使用されている。①自己診断テスト、②困難

を抱える生徒の行動特性一覧、③進路指導センターによる進路計画アンケート等である。また、無資格 (decrochage) に陥る危険性の有無を見極める基準として、欠席 (L'absenteisme) と行動上の問題点 (困難な生徒は注目すること、考慮すること、話を聞くこと、評価されること、悪条件に置かれないことを求めている) である。

これらの取り組みを成功させるためには、①教員の強い責任感の発揮、②生徒の継続的観察、③入学初期の段階での教員チーム・教員間の協議・検討、④担任教員による生徒情報の集中化・生徒指導主任との協議、⑤「就職支援グループ」による保護者との協議・必要に応じて進路指導の修正等が不可欠となっている。

資格未取得者の調査・統計に関する問題も存在する。そもそも、資格未取得者の範囲をどのように設定するかという問題もある。学校を離学した後に1年以内に、見習訓練に入り職業資格の取得をめざす者は、資格未取得者とみなされないが、おなじ職業資格をめざす場合でも職業訓練プログラム (理論教授を受けながら、企業での労働に従事するシステム) に入る者は資格未取得者と見なされる。

また、教育機関を管轄する省庁間の連絡・調整という問題もある。国民教育省管轄の学校を出た後に、農業省等の管轄の学校に入る青年の動向が必ずしも正確に把握されていない。統計を作成する責任の分担も、国と地方との間で必ずしも調整されていない。

### 3.2 「第2章 修学忌避と資格取得前離学の状況にある青年たち」

この章では、まず「修学忌避」 (decrochage) の問題を取り上げている。修学忌避は「学校およびその環境の危機」と呼ばれる現象の中心的問題であるが、その状況はきわめて多様で把握することが難しい。そもそも用語の定義も曖昧なままである。「退学を繰り返し、道から外れた者」という意味で使用されることもあるし、「最終試験に失敗した後学校から離れた者」という意味で使われることもある。

生徒の状況は多様であるが、大きく以下の4つのカテゴリーに分類することができる。

- ①目立たない者：学力的には問題だがまじめなタイプ。行動に特に問題がなく、ただ学校の成績が悪い青年でもっとも数が多い。
- ②意欲をなくしている者：成功に必要な能力はありながら、勉強しない者。
- ③成績の悪い者：成績が平均してきわめて悪い状況にある者。
- ④不適応な者：学習面でも行動面でも問題を多く抱えている者。

青年の状況は多様であり、問題の現れ方も複雑である。もっとも顕著に表れるのは修学忌避である。これは多くの青年に共通する現象であり、遅れを取り戻すことが次第に難しくなるという点で重要な問題である。学校からの断絶 (rupture)、学業放棄 (abandon) も同じく重要問題であり、コレージュ、リセ、職業リセ、見習訓練のそれぞれの場所で発生している。コレージュで学業放棄をする生徒の割合は大学区により異なるが、通常の第4学年でみると7.5～15%、学業不振の生徒が多く学ぶ特別クラスでは20～40%である。第2、第3学年でも学業放棄の生徒はおり、4～5%である。職業リセでは、学業放棄は主として第1学年で発生している。CAP 準備課程と BEP 準備課程で異なるが、前者が20～25%、後者が9～15%である。普通・技術リセでは学業放棄の生徒の割合は4～5%程度であり、コレージュや職業リセほど多くはない。見習訓練の場合には、企業での労働への不適応から、最初の2か月間にもっとも多く学業放棄が発生している。しかし、その

実態は把握するのが難しい。

このような学業放棄は、学業困難だけが理由ではなく、多くの要因が関係している。これらの要因の影響は多様であり、学校だけでは対処できない問題も少なくない。コレージュの生徒の場合には家族的な問題が抱えていること、リセでは、コレージュの進路指導で不本意な進学先に割り振られたこと、見習訓練では従事する仕事があわないことなどが主な理由になっている。

生徒のかかえる諸困難や離学という問題は、学業困難にのみ関連するのではなく、多くの複雑な問題と密接に関連している。コレージュ段階では家族問題、職業リセでは進路指導の問題、リセでは第1学年での修学などである。

学校制度に関連する問題として、学校の文化や雰囲気、教育の進め方などが原因になっている。困難を抱える生徒の指導を行う能力を学校が十分に備えていないことが理由になっている場合もある。また、コレージュの最終学年の進路指導で、不本意な進学先を学校から押しつけられたと感じることが原因になっている場合もある。

生徒の学習能力や勉学意欲の不足も要因になっている。コレージュでは、しばしば深刻な学業不振に陥っている生徒もいるが、彼らは学業放棄に走りやすい。職業リセでは、不本意な進路指導・進学によって教育内容が期待はずれなどが理由になっている。学校の教育や雰囲気、生徒の勉学意欲などが内的要因とすれば、家族や各種社会的な問題や、心身の健康上の問題、経済的な問題は外的要因である。これらの問題も無視できない。

コレージュ終了時の進路指導が、学業放棄を防ぐために重要な役割を担っている。リセや職業リセへの進学に向けてコレージュで行われる進路指導の現状について、以下のような問題がある。第1に進路指導に関して生徒の意思が尊重されないことであり、第2に定員優先で生徒が入学後の教育に必要な能力があるかどうかを考慮されないことである。

職業リセでは、生徒の要望に対応して専攻領域・コースを設置すること、最初の2年間の課程（とくに BEP 課程）に、職業バカロレア準備課程への進学にむけた準備教育の機能を持たせることが必要である。

### 3.3 「第3章 防止策と救済策」

この章では、資格取得前離学を防止するために各学校段階で実施されている対策や、離学した青年を救済するための施策について概観している。この章には多くの紙数（報告書全体の約3割）が割かれており、資格前離学に関する取り組みの現状が具体的に示されている。

#### 3.3.1. 資格取得前離学の防止策

資格取得前離学者に関する取り組みは「就職支援グループ」（MGI）が中心で、それ以外の活動はまだ少ないうえに、これらの活動が資格取得前離学を防止する効果をもち得るかどうかを評価・測定することが困難であることを指摘している。

コレージュで行われる進路指導に関する取り組みが不十分で、生徒の意欲を喪失させ、学業失敗や学業放棄を引き起こしている。学校に通っていない青年を職業リセに入学させる活動が各地で実施されているが、入学後のケアが不十分で、9月の入学後1か月で早くも怠学する生徒もいる。これまでの活動は、すでに必要性が繰り返し指摘されてきたことをただ繰り返しているだけにすぎず、問題の解決に有効と思われる進路指導教育や、職業

・教育の選択を容易にする情報は不足しているところに原因がある。

観察行動は、長期欠席の防止策を目的として、各大学区でもっとも普及している。

いくつかの大学区では、長期欠席対策県監督委員会を設置して、関係機関との連携により対策を検討している。パリ地域では、長期欠席から立ち直った経験のある先輩が、後輩に自らの経験を語らせる試みをしている。また長期欠席対策のガイドを教員向けに作成している地域もある。学校レベルでは、長期欠席防止のために出席確認を行ったり、欠席者には家族に通報している。データを集めることにより、長期欠席の生徒を特定したり、当該の生徒や家族との対話を行っている。生活指導担当教員には、特定時間に限って欠席する生徒と一貫して欠席する生徒を区分すること、校長には時間割が長期欠席を誘発していないかを監督することが求められている。

このほか、修学忌避の傾向にある生徒や、とくに修学に困難を抱える生徒に対して重点的な活動も行われている。後者に関しては、新たにフランスに到着した生徒に対して、フランス語能力等を測定し、それに見合った対策（通常のクラスに入れるか、特別クラスに入れるか）を講じている。滞在許可証を持たない生徒に対しても対策が講じられている。事態を改善するための新たな教育実践も各地で追求されている。実験的な試みとして下記のようなものがある。

- ・生徒の学習進路を個別化し、新たな実験的な教育方法を実施する。
- ・リセと地域関係を強化する。
- ・学校内あるいは地域の学校間で、多様な実践者との共同活動を導入する。
- ・学校への生徒の帰属意識を高めるために、生徒の受入・継続的指導の活動を実施する。
- ・学業困難な生徒の社会性を高め、自己理解・自己可能性を深めるための活動を実施する。
- ・生徒の能力に応じた個別教育・支援により、学習や支援活動に対して積極的にさせる。

このほかにも、生徒の実情に応じて個別の時間割やプログラムを編成する例は多い。これにより、企業実習を行ったり、進路計画を立てたり、離学の防止を図ったりする。また、学校が地域の社会人向けに開講している継続教育を、資格取得前離学の青年に実施する例も、パリ地域にみられる。また、交互教育進路指導・就職支援（DIPAC）もある。これはコレッジに在籍する年齢 14 歳以上で学習意欲回復が必要な生徒を対象とする活動で、職場を体験させるとともに、職業教育の必要性を理解させるというものである。専門家との面接を通じて個別カリキュラムを編成し、それに従って企業実習や職業リセ・見習訓練での授業を受ける。一般の生徒を対象に計 6 時間の「職業発見」を選択科目として解説している。

さらに資格取得試験に失敗した青年の再度挑戦を可能にする活動も行われている。しかし、早期離学の青年向けの対策を学校が講じて、青年たちは在学期間中に受けた学校のイメージが悪く、これらの対策に参加しようとしなない。学校のイメージを払拭する努力が必要という。

### 3.3.2 対策をめぐる教員たちの取り組みと問題点

校長の中には、資格取得前離学の生徒の問題は「就職支援グループ」の仕事であり、自分たちの責任と感ぜない者もいる。しかし、多くの大学区では、管理職研修に問題の生徒に対する継続指導への取り組みを加えている。さらに、「就職支援グループ」は、主任生

活指導教員、担任教員、進路指導君セラーに対しても責任の意識を喚起している。

ある大学区では、担当となった教員が学校に対して、活動内容に関するアンケート調査を実施し、これを通じて教員の問題意識の喚起を図っている。また職業リセを主な対象として、生徒の修学忌避問題への対策を教員チームに提案したり、彼ら自身で対策を検討することを促している。しかし、教員養成機関（教員教育大学センター、IUFM）におけるこの種の取り組みは遅れている。いくつかの大学区、県、学校では、独自に教育実践の刷新に取り組んでいる。これらの実践のデータベースをつくり、経験を多くの教育関係者が共有できるようにすることが必要になっている。

### 3.3.3 予防と救済に関する「就職支援グループ」の基本的役割

すべての大学区で、「就職支援グループ」は資格取得前離学の青年に対して、資格を取得させるべく活動を実施している。しかし、せっかく指導をしてもすぐに「就職支援グループ」に戻ってくる青年が多い。

「就職支援グループ」の全国活動報告書（2003 年）によると、公立の中等教育段階の学校（コレージュ、リセ、職業リセ）のうち 29 %が離学防止の組織をもっている。同組織の設置率を学校種別にみると、職業リセは全体の 58.4 %、リセは同 27.2 %、コレージュは同約 25 %である。「就職支援グループ」の活動の半数以上は相談受付と再挑戦促進であるが、これらの実施率は大学区によって 20 ～ 88 %と開きがある。これらは初期教育への復帰である。必ずしも学校教育とは限らず、自分たちの状況に合っているからとの理由で、「就職支援グループ」独自の教育を希望する青年も多い。

就職までの継続指導の実施率は平均で 15.5 %程度であり、その内容は主として地方主導捕捉教育（FCIL）のプログラムである。

各地域での取り組みについての視学官の感想は以下のとおりである。

- ①支援活動への個人の積極的参加がもっと評価されるべきである。
- ②企業研修で青年を受け入れる大小企業の参加が注目される。
- ③支援活動に青年を参加させる手続きが明確な規則によっていない。希望しない青年まで参加させており、混乱を生じる可能性がある。
- ④困難地域内にあっても支援活動対象外の学校の校長・副校長はあまり関与していない。視学官の指導も弱い。
- ⑤支援活動に参加した青年に対する継続指導が十分に行われていない。そのために、支援活動の評価を行えていない。

その他の学校は問題のある生徒を支援活動実施校に送るだけで支援活動実施校に協力していない。そのために支援活動実施校は孤立している。

## 3.4 「第4章 先進的な取り組み」

第4章では、資格取得前離学を減少させるための先進的な取り組み事例を紹介するとともに、その問題点を指摘している。

資格未取得離学は、すべての大学区で優先課題に位置づけられているが、問題が正確に把握されているか、実際に実施されているは定かではない。資格取得前離学の生徒が地理的な移動をしていること、外国籍であること、進路変更を繰り返していることを考慮すると、資格取得前離学の現実に近いイメージをつくることがまず重要であり、そのためには

できるだけ現場に近い場所、つまり各学校で個別指導や追跡指導を行うというアプローチが重要という。

#### 3.4.1 資格取得前離学の対策とその留意点

資格取得前離学の対策は、まず離学しそうな生徒の観察と特定を教員チームが行うこと始まる、というのが関係者の一致した意見である。離学しそうな生徒の主な兆候は、欠席、クラスでの問題行動、危険な行動の3つである。入学以前に、すでに留年を繰り返していることも重要な指標である。当該の生徒を特定するためには、以下の方法がもっとも効果的である。

- ①小学校とコレージュ間、コレージュとリセ間、リセと職業リセ間の連絡を密にして、生徒の問題状況の把握と対策の検討を迅速に行う。
- ②半日ごとの欠席者のチェックと家庭への迅速な連絡を行うこと。これにより学校レベルでの迅速な対策が可能になる。
- ③担任教員、校長、副校長、生活指導主任教員を中心とする教育チームの連携を行うこと。教育チームを厳格に定期的開催することと、必要な手段を与えることが重要である。
- ④自分の希望以外の進路を余儀なくされた生徒について、職業リセで注意を払うこと。  
CAP 準備課程1年での調査によれば、離学した55%の生徒が進路指導に対して問題を抱えていた。彼らが納得するような進路指導を行うこと、生徒の気持ちを尊重することが重要である。

しかし、いかに学校が対策を講ずるのに適しているとしても、真の対策を講ずるのは難しい。問題を抱える生徒の特定が難しい。特に女子の場合問題が潜在化する場合が多く、より難しい。また、問題行動は一気に吹き出す前に、個人の中で少しずつ進行する。

時期としては学年末が重要で注意が必要である。学年、学校、教育制度、住居等が変化する。これらの間で関係者の注意が払われないと、大きな空間が生じる。在学の全期間にわたって生徒に個別指導を行う体制が、現在の学校制度には備わっていない。そのため、個々の学校の教育チームは大量の時間とエネルギーを投下しているのに、離学の状況の把握やその対策が不十分に終わっている。今後対策を講ずるうえで、以下の点が重要である。

- ①入学直後、とくに最初の2か月間の生徒の観察を行うとともに、その結果を教育チーム全体で把握すること。
- ②教育チームは、生徒一般を対象とするのではなく、とくに緊急の対策を必要とする生徒に優先的に取り組むべきである。
- ③会合を定期的開催し、必要ならば2週間に1度開催すべきである。
- ④生徒に自らの計画を作成させることに活動の中心を置くこと。個人の計画は意欲回復にとって重要であるが、それには個人の健康問題なども関係している。まず、健康問題への配慮を行うこと。

企業等での研修も修学忌避の重要なきっかけになり得るので、注意が必要である。

家族が抱える様々な問題に対する注意も必要である。単身、病気、雇用の不安定などである。適切な対策を講じるためには、生徒の抱える多様な問題への配慮を行うこと、社会福祉関係職員との連絡をとることが、教育チームに求められる。

さらに、離学後の生徒の状況の把握や継続的な指導に、学校が取り組むことが必要であ



る。農業省管轄の学校では、すでに実施している。国民教育省管轄の学校で、この課題に取り組み、離学後３年間は資格を取得できたかどうかを把握することが必要である。

青年の社会的・職業的な参入支援を教育界と経済界が連携して実施したり、政策の評価を行ったりするために、関係省庁間で取り組みの調整を行うことが必要である。

### 3.4.2 教育行政の役割

修学忌避問題に取り組む最適な場所が各学校レベルであるとしても、

資格取得前離学を防止するうえで、大学区も重要な役割を担っている。学校段階間の調整や、国と地方公共団体間の調整を行うことが重要である。特に離学問題に対する取り組みとして、以下の点が重要である。

- ①学校校長の指導力を発揮させ、とくに問題状況の情報を定期的に報告させること。
- ②視学官団の活動を活性化させること。
- ③多様な学校間の関係を調整し、情報を共有させること。
- ④地域圏レベルで問題を分析するとともに、地域圏内の大学や教員養成機関と連携して対処すること。
- ⑤教育行政と一般行政の連携により政策を立案・実施すること。

資格取得前離学問題は、教育だけではなく社会問題でもあるため、対策は多くの省庁との連携・共同作業が必要である。省庁間での共同の政策立案・遂行に関して、国民教育省の役割は大きい。

## 3.5 「結論」

「第５章 生徒の学習経路：退学は運命ではない」で、調査を通じて聞き取り調査を行った青年の何人かについて、個別事例を紹介している。

それに続く「結論」では、報告書で指摘した問題状況をふまえ、改善のための検討課題を指摘するとともに、具体的な改善提案を行っている。

教育制度の現状は、資格未取得の青年を大きく減らすようには十分組織されていない。対象の青年を特定したり、早期離学を防止したり、離学後に困難な状況に陥った青年を救済することができていない。

リセ進学に向けたコレッジの進路指導が重要な原因となっており、改善が必要である。

学校など現場レベルでは積極的な取り組みがみられるが、行政をはじめ関係機関間の連携が不十分である。

青年たちに対する聞き取り調査の結果、資格未取得は大きな社会的な問題（収入の不足、家族への支援の欠如、住居の欠如等）困難さと関連していること、それにもかかわらず当の青年にとっては、資格の取得は優先課題と認識されないこと、したがって資格を取得させるためには、まずこれらの状況への取り組みが必要である。

## 3.6 資格取得前離学を防止するための「勧告」

これらの内容をふまえたうえで、今後の対策として以下のような勧告を行っている。

<勧告１> 資格取得前離学への対策における学校役割を強化する。

学校は退学に取り組むためにもっとも適した場所である。それゆえ、下記のこと努める。

- ・修学期間中、学習指導の対象とする生徒の特定を行う。
- ・離学の可能性の高い生徒に早めの対策を講ずる。
- ・GAIN の内部にあってもっとも困難な場合について指導する。その際教員チームの意欲向上を図ること。
- ・離学時期の段階や資格取得の有無に関係なく、離学した青年を4年間指導すること。
- ・個別指導・教育支援の多様化の実践によって、生徒を総体として理解すること。

＜勧告2＞ 共通の中核的知識・能力との関係で、基礎的な知識を青年に習得させるための手段を、あらゆる段階で強化すること。

- ・小学校及びコレッジでは、教育上の成功を実現するために個別プログラムを用いて、予防的に取り組みを行う。
- ・職業リセや見習訓練生養成センターでは、通常とは異なる様式の教育を発展させることにより取り組みを行う。
- ・MGI および他の救済策の枠組みでは、新技術や言語のように、新しく多様でかつ活性化させる内容に基づいて取り組みを行う。

潜在的に離学の状況にある青年が、資格水準を上昇させるために不可欠なステップとなる一般教養を、つねに豊かにできるようにする。

＜勧告3＞ 教育と資格の提供を適合させる。

CAP 取得後の就職が減少していることは、とくに適応教育クラス（SEGPA）の生徒にとって進路に関わる問題になっている。

それゆえ、以下のことが必要である。

- ・このCAPが適応教育クラスで提起されている職域と一致すること。
- ・能力基準がコンピテンシーに基づいているかぎり、困難な状況にある生徒が一般教科の中に含まれる要求水準を減じることなく、彼が保持するコンピテンシーを表現できるように、修了証の再定義を行う。

一方、生徒が職業計画を追求したり、多様な雇用状況に適応できるように、職域の広いCAPを創設することを検討する。

＜勧告4＞ 進路指導・学校配分の手続きを改善する

- ・職業リセでは、離学を避けるために、進路指導の見直しを提案するために、第1回の学級委員会（入学後の進路選択について提案を行う）に先だつ学年の最初の時期を重視する。この時期に進路カウンセラーが職業リセにいることは重要である。
- ・職業リセへの入学者配分の方法について見直しを行う。空席状況だけではなく、生徒の希望や、その希望と生徒に提案される進路との一貫性に対して配慮する。
- ・生徒の進路指導や配分先として、職業訓練を検討する。たとえば、職業リセだけでなく、農業リセ・見習訓練生養成センターが提案する教育なども検討の対象とする。

＜勧告5＞ 大学区の経験を相互に分ち合う。

ミッションは、このことに関連して、現在のINNOSCOPEの基礎の上に、「無資格での離学」の概念を考慮したデータベースの構築を推薦している。

また、各大学区が、特任官（「無資格での離学」（ある大学区がそうしているように）を任命するよう、ミッションは提案している。また、彼らの実践を報告・比較したり、彼らの経験（その評価によれば、この経験によって無資格での離学の現象は減少している）

を相互に交換するために、最低年 1 回は責任者が参集することを提案している。

< 勧告 6 > あらゆる段階で、教育上の成功のための支柱である、資格取得前離学を根絶する政策に基づいて、教育制度の枠組みを動かす。

- ・無資格での離学を減らすために能率的な政策や戦略の創設・継続的追求のための教育の枠組みをつくる。
- ・この目的を大学区の計画や学校の計画の中心に置く。
- ・無資格を避けるためにクラスの教育活動の特別施策に向けて、視学団を動かす。
- ・IUFM で教員養成教育を受けている教員に対して、無資格になる潜在的可能性のある青年を特別に指導できるように準備させる。

< 勧告 7 > 地域圏レベルの機関を創設する。

- ・地方の自由と責任に関する 2004 年 8 月 13 日付け法律により、青年向けの職業訓練に関して組織化および財政の大部分を担うことになった地域圏のイニシアティブの下に、すべての教育パートナーを結集させる。さらに、地域圏は青年の情報・受入、進路指導の一部に関しても担当する。地域圏は、資格取得前離学の青年の特定や継続指導に関する各種のイニシアティブの調整を行うとともに、さらに資格を求める 16 ～ 25 歳の青年に関する地域データベース作成を開始する役割を担う。

< 勧告 8 > 省庁間特任官の創設を検討する。

省庁間特任官の創設は、国民教育・高等教育・研究省、農業・水産省、運輸・観光・海洋省、雇用・社会的統一・住居省を結集し、無資格での離学の対策を検討することを目的としている。その創設は、また 16 ～ 25 歳の青年の利益になるよう、社会的排除と失業状態の原因である無資格での離学を根絶するという強い意志を示す、統一的でかつ首尾一貫した国の政策の立案に向けて、すべての教育の活動家を動員することを目的としている。

#### 4. まとめ

職業資格や修了証はまっとうな社会生活を営むうえで必要不可欠である。これを取得できていない青年の割合は過去 20 年間に確かに減少したとはいえ、それをなくすという政策目標の達成には依然遠いのが実情である。

本報告書では、その青年たちがどのような状況に置かれているか、それがどのような原因によって発生しているか、それに対して青年にもっとも近い学校現場でいかなる活動が実施されているか、それにより事態が改善されているかどうかなどを扱っている。

資格取得前離学という問題の一因には学校での勉学のつまずき（小学校でのそれ）が大きい。つまずきの結果として留年を重ねるうちに、学校や学習への関心を失い学校から離れ、結果的に資格を取得できない、そのことが継続教育の機会を制限し、資格取得をいっそう困難にしている。とはいえ、その根源には多くの社会的・経済的事情が関係している。地域の経済状況、家庭の状況（移民、単親、経済的困窮等）であり、本人に自覚、努力や責任のみに帰することのできない深刻な問題がある。これらの問題への解決の展望を抜きにして資格前離学問題の理解やその解決策を検討することはできない。この報告書は、その当然のことを改めて指摘しているが、管轄事項との関係で教育行政や教育機関の取り組みに限定して検討している。その範囲内に限定してもなお、資格取得前離学の防止や救済のための取り組みはまだ一部の先進的な学校・教員レベルにとどまっており、教育行政・

一般行政レベルでの意識化や取り組みが大きく遅れていることを明らかにしている。巻末に示された筆者である視学官による改善提案をみても、過去に提案されてきたものが多く、今更ながらにと感じるものもある。それだけに問題の根源は深く、事態改善のための有効策を見いだすことが困難な課題であることを、改めて教えているように思われる。

【参考文献】

ONISEP, 2005, *De l'école à l'emploi*, ONISEP (Alternatives Economiques pratique no.17 2005)

*Regardes sur l'actualité*, no.324, octobre 2006, Documentation française.

[http://www.insee.fr/fr/nom\\_def\\_met/definitions/html/zone-urbaine-sensible.htm](http://www.insee.fr/fr/nom_def_met/definitions/html/zone-urbaine-sensible.htm) 2006.9.11

<http://www.inegalites.fr/spip.php?article312> 2006.9.11